

新潟市長

中原 八一様

要 望 書

令和4年1月19日

救う会新潟

昨年8月、救う会新潟からも設立を要望していた「北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会」が発足されました。中原市長からは、会の立ち上げにあたり特段のご尽力をいただきましたことにつきまして、心より御礼を申し上げます。

北朝鮮による拉致問題については、2002年に北朝鮮が初めて日本人を拉致した事実を認めて謝罪し、5人の拉致被害者の方々が帰国されてから、20年近くが経とうとしています。

この間、残された拉致被害者の帰国を待つご家族は相次いでお亡くなりになり、政府が認定している拉致被害者の親世代は、横田めぐみさんのお母様早紀江さんと有本恵子さんのお父様明弘さんの2人きりとなりました。

さらに、長年、拉致被害者家族連絡会の会長を務められた飯塚繁雄さんが、昨年12月、妹の田口八重子さんとの再会を果たすことなく、ご逝去されました。誠に残念でなりません。

岸田総理は、昨年11月の国民大集会での主賓挨拶において、「私の手で必ず拉致問題を解決しなければと強く考えている」と強い決意を述べられました。日本国民を救出できるのは日本政府しかありません。

政府には、関係国との連携を図りながら、できるだけ早期に日朝首脳会談を開催し、「全ての拉致被害者の帰国」の実現につなげていただくよう強く望みます。

中原市長におかれましても、下記を踏まえ問題解決に向けて一層のお力添えをいただきますとともに、政府の取組を後押ししていただきますよう宜しくお願いいたします。

記

1. 一刻も早く、失われた家族との時間を取り戻すという強い思いのもと、一層の外交努力により、日朝首脳会談を早急に開催し、全ての拉致被害者の早期帰国を実現するよう、「北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会」とも連携して、政府に働きかけてください。
2. 特定失踪者をはじめ北朝鮮による拉致の疑いが排除できない方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定するよう政府に働きかけてください。
3. 政府の取組を後押しするため、県民集会の開催や市内各区でのパネル展などの啓発活動に引き続き取り組み、一層の周知を図るとともに、とりわけ若い世代への啓発として、市立小中学校等での拉致問題に関する学習実践により、幅広い層にわたり、市民の関心と理解を深めていただけるよう、市としての取組を進めてください。